

可決した案

虐待から子どもの命を守るために

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書を可決

第3回定例会では、14件の区長提出議案と3件の議員提出議案が可決されました。議案書は板橋区議会ホームページで閲覧できます。また、会議録は12月下旬以降に、板橋区議会ホームページならびに区議事事務局、各図書館、区政資料室および公文書館で閲覧できます。

■=区長提出議案 ■=議員提出議案

平成30年度東京都板橋区一般会計補正予算(第1号)
平成30年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立公園条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立少年自然の家条例の一部を改正する条例

東京都板橋区議会議員及び東京都板橋区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
板橋区道の廃止について
板橋区立板橋第十小学校改築電気設備工事請負契約
板橋区立板橋第十小学校改築給排水衛生ガス設備工事請負契約

板橋区立板橋第十小学校改築冷暖房換気設備工事請負契約
東京都板橋区旅館業法施行条例の一部を改正する条例
区営小茂根一丁目住宅改築工事請負契約
小豆沢公園再整備工事請負契約

固定資産税及び都市計画税の軽減措置継続に関する意見書
「小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置」および「小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置」並びに「商業地等における固定資産税及び都市計画税について負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」の3つの軽減措置は、

東武東上線の立体化早期実現に向けた意見書
板橋区内には東武東上線の踏切が36箇所あり、そのうち23箇所が国土交通省の設定している「開かずの踏切」である。連続立体交差事業は多数の踏切を同時に除却することで、道路ネットワークが形成されることによる交通利便性や防災性の向上など、地域の活性化や踏切事故の課題を解消する効果の高い事業である。

東京都は踏切対策基本方針を平成16年6月に定め、都内の20区間を鉄道立体化の検討対象区間として抽出し、区内では東武東上線の大山駅付近及びときわ台〜上板橋駅付近の2区間を鉄道立体化の検討対象区間として位置づけた。大山駅付近は既に平成26年9月に連続立体交差事業の事業候補区間に位置づけられ、平成29年4月には国土交通省により着工準備採択された。また、平成30年2月には都市計画案説明会が行われ地域の期待も高まっている。同事業の早期実現は、区民の長年の

悲願であり、東武東上線沿線の発展のための最重要課題である。板橋区議会においても、昭和62年に東上線立体化に関する特別委員会を設置して以来、調査・検討を重ね関係各機関に対し早期実現の要請を重ねてきたところ、理解を得られ、大山駅付近の立体化が事業化に向けて一歩を踏み出したことは大きな成果と感じている。今後、より一層安心・安全で快適なまちを実現していくには区内における全線の立体化が不可欠であることから、国会及び政府並びに東京都に対し、大山駅付近の連続立体交差事業について、地域住民に対して丁寧な対応を行うとともに一日も早い事業着手を目指すこと、踏切対策基本方針の検討対象区間であるときわ台〜上板橋駅付近を早期に事業候補区間に位置づけること、同方針に含まれていない他区間の立体化についても実現に向けて板橋区と連携しながら必要な支援を講じること、強く求めるものである。

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書
児童虐待事象は近年急増しており、平成28年度における全国の児童相談所の児童虐待相談対応件数は12万件を超え、5年前と比べると倍増している。虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変を早期に発見し、虐待の芽を摘むことが何よりも重要である。そのためには、児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要であることから、政府に対し、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、平成28年度に政府が策定した「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村における児童虐待防止体制の強化や中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源措置を速やかに講ずること、児童相談所と区市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、施設やNPO等民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する児童相談体制改革を行うこと、児童相談所間および児童相談所と区市町村の情報共有については、仮に転居があった場合においても、危機感や支援状況が確実かつ迅速に引き継げるよう引き継ぎの全国共通ルールを各自治体に徹底させるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報がタイムリーかつ確実に共有できるようにするとともに適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること、全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定するとともに、児童相談所の相談窓口につながるまでに半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析し、運用の改善に努めること、保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること、いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ対応する組織を明確化するとともに、スクールソーシャルワーカーを中心とした学校における虐待対応体制を整備することを強く求めるものである。

※全文は、板橋区議会ホームページに掲載します。

請願・陳情の審議結果と会派の態度

議案等の議決結果と会派の態度

○=採択 ×=不採択 ()は議員数 ただし、自民党の議員数は議長を除いた数

○=賛成 ×=反対 ()は議員数 ただし、自民党の議員数は議長を除いた数

Table with columns for Committee, Request/Statement, Party, and Result. Includes items like 'Board Station front land (B land) plan revision request' and 'Child abuse prevention measures'.

Table with columns for Proposal, Party, and Result. Includes items like 'Fiscal Year 30 Tokyo Metropolitan Board of Ward Councils General Accounting Supplemental Budget' and 'Board of Education proposals'.

以上のほか、継続審査が32件、取り下げを了したものが1件ありました
※1 市民の態度は、○が5名、退席が1名
注) 議員ごとの態度、継続審査中の請願・陳情の件名は区議会ホームページで公開しています

※1 公明党の態度は、○が10名、退席が1名 ※2 市民の態度は、○が5名、退席が1名
※3 民主クラブの態度は、○が3名、退席が1名
注) 議員ごとの態度は区議会ホームページで公開しています